

奥田会長から安倍総理に対する「第38回中東協力現地会議」の開催報告について

平成25年8月27日(火)、カタールのドーハにおいて、当センターの奥田会長から中東歴訪中の安倍総理に対し、8月25日(日)、26日(月)の二日間にわたってアラブ首長国連邦・ドバイ首長国で開催した「第38回中東協力現地会議」の報告を行いました。

まずは、奥田会長から安倍総理がゴールデンウィークに続いて、短期間のうちに二度も中東を訪問されたことに謝意を表した上で、産官学の中東のプロが集まって、情報及び意見を交換し、中東に対する今後の大きな方向性について討議し、示すという本会議の目的を説明し、特に今回の会議では過去最高の400名近い参加を得て大成功を収めたことを報告しました。

その上で、会議で議論された主なテーマ、①UAE、サウジアラビア、エジプト、カタール、イラン、北アフリカ等の中東主要国の政治・経済情勢及びビジネス環境、②シェール革命が世界のエネルギー市場に与える短期的インパクトと中長期的展望、③中東・北アフリカ諸国のインフラ需要及び成長戦略に沿ったインフラ輸出への取組みについて、各々骨子が報告されました。特にインフラ輸出については、各企業からトップセールス及び官民一体営業への強い要望が出されたことが伝えられました。

これに対し安倍総理からは、中東・北アフリカ諸国で2020年までに4.3兆ドルに上るインフラ需要があることに驚きの言葉があり、改めてこの地域のマーケットとしてのポテンシャルの高さ、重要性を認識いただきました。

